

(宮崎県商工会議所連合会 共同事業)

宮崎県内企業景況調査報告書

2022年10月～12月期

第107回

宮崎県商工会議所連合会

(幹事:宮崎商工会議所)

目 次

1. 実施概要
2. 調査結果(DIの推移)
3. 概況
4. 県内の景気動向
 - (1)前期比 令和4年7月～9月比
 - (2)前年同期比 令和3年10月～12月比
 - (3)来期見通し 令和5年1月～3月見通し
5. 業種別の景気動向
 - (1)製造業
 - (2)建設業
 - (3)卸売業
 - (4)小売業
 - (5)サービス業(飲食関連・観光関連を含む)
6. 経営上の問題点
7. 今後の対応策
8. 国・県等への要望

1. 実施概要

(1) 回答率

調査対象企業数	500社
回答企業数	137社
回答率	27.4%

(業種別)

製造業	39社
建設業	36社
卸売業	7社
小売業	26社
サービス業	29社
合計	137社

(2) 調査対象月

2022年10月～12月期

(3) 調査依頼期間

2023年1月4日(水) ～ 2023年1月13日(金)

(4) 調査内容

調査対象の第3四半期について、前期比、前年同期比及び来期見通しについて、売上高（出荷額・受注額）、採算（経常利益ベース）、資金繰りの状況、仕入れ単価（資材、原材料、商品）、雇用（労働力）状況（パート含む）、設備投資計画、業況の項目ごとに景況感を調査した。

(5) 調査対象

県内9つの商工会議所（宮崎・都城・延岡・日向・高鍋・日南・小林・串間・西都）の地域の実情を考慮して、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種で合計500社を調査対象とした。

(6) 調査方法

県内9商工会議所において、それぞれの地域の調査対象企業へ調査票を送付し、回答をFAX等で返信していただき、それぞれの商工会議所で行った調査結果を宮崎商工会議所経営指導部が集約して、集計分析を行った。

2. 調査結果(DI)

DIとは（景況判断指数）とは

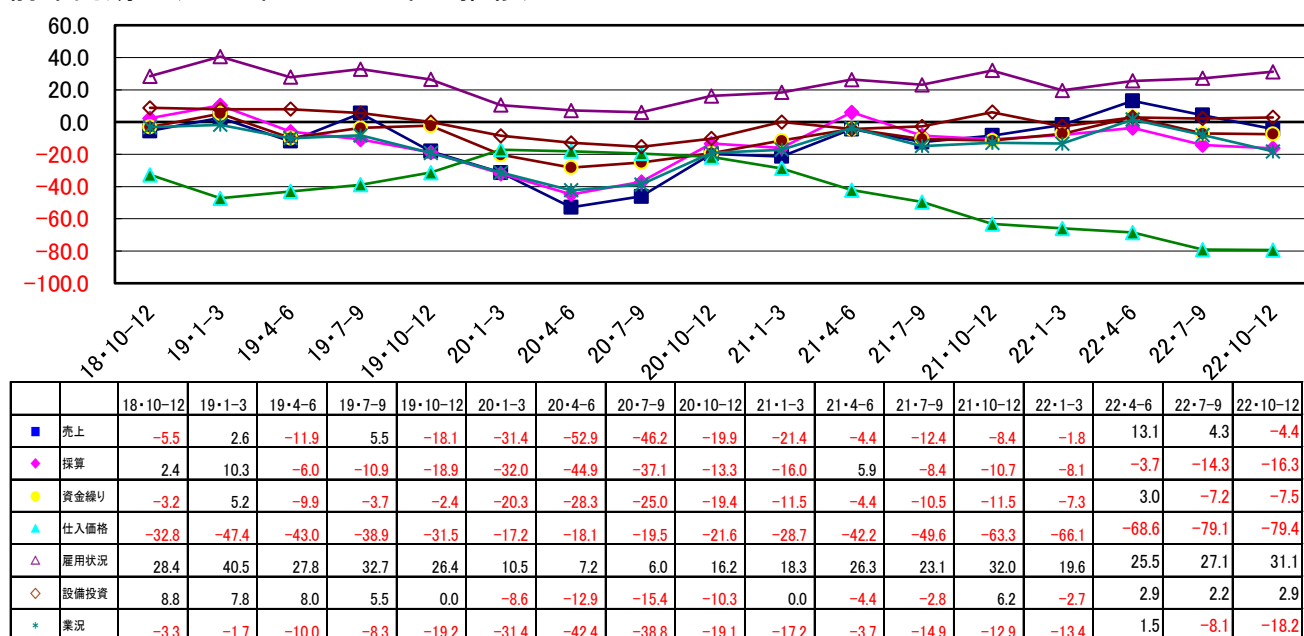
DIは、売上・採算・資金繰り・仕入価格・雇用状況・設備投資・業況などの各項目についての、判断状況を表します。

ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味します。

売上DI	=	(増加回答の割合)	—	(減少回答の割合)
採算DI	=	(好転 ")	—	(悪化 ")
資金繰りDI	=	(好転 ")	—	(悪化 ")
仕入価格DI	=	(下落 ")	—	(上昇 ")
雇用状況DI	=	(不足 ")	—	(過剰 ")
設備投資DI	=	(拡大 ")	—	(減少 ")
業況DI	=	(好転 ")	—	(悪化 ")

2. 調査結果(DI)

前年同期比(全企業DIの5か年の推移)



3. 概況

円安や物価高における経済動向

(1) 今期の特徴

今期は、10月から全国旅行支援制度の開始や、海外からの個人旅行が解禁するなど徐々にコロナ禍前の状態に戻りつつある。また3年ぶりに行動制限のない年末を迎え人流が活発化した。どの業種においても売上DI値の改善がみられたものの、コロナ前の水準とまではいかなかった。

(2) 来期の見通し

来期の見通しは、コロナ感染者数増加による見通しの悪さについてのコメントや、円安、原材料費高騰により商品が全般的に値上がりしており、消費マインドの冷え込みを不安視するコメントがみられた。

(3) 経営上の問題点

1位「原材料(仕入単価)価格の上昇」、2位「需要の停滞」、3位「従業員の不足」、4位「熟練技術者(従業者)の不足」、5位「原材料・人件費以外の経費の増加」という結果になった。

(4) 今後の対応策

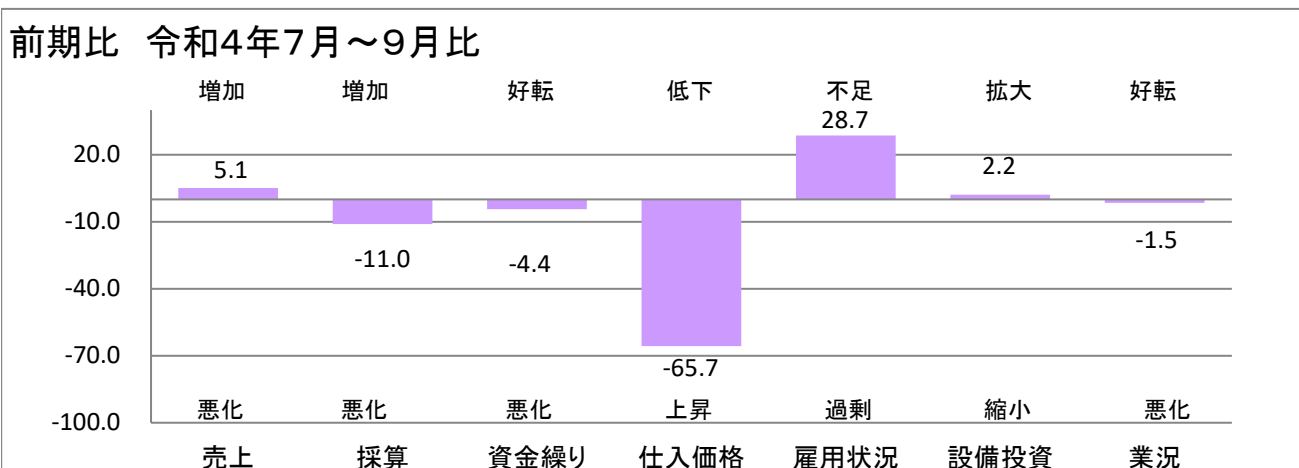
1位「生産性を向上させたい」、2位「従業員を新規雇用したい」、3位「新規市場を開拓したい」、4位「その他の合理化を実施したい」、5位「経営の多角化を行いたい」という結果になった。

(5) 総括・分析

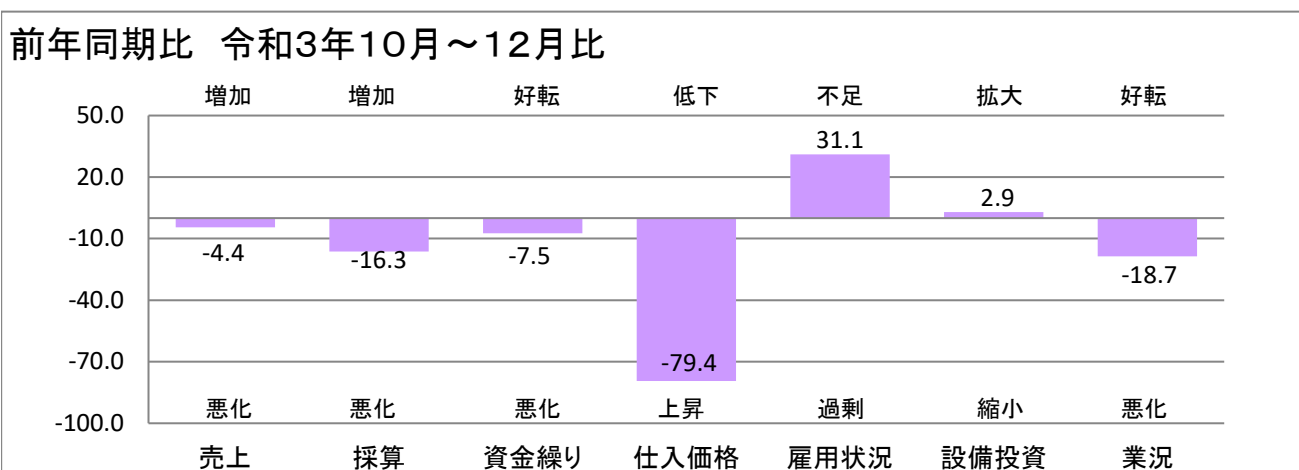
どの業種においても、前期や前年同期と比較すると売上が増加したとの回答がみられたが、比例して仕入や経費も増加しているため利益は圧迫されていると回答した事業所が多い。

来期についてはコロナの影響は回復しつつあるが、原材料費・光熱費・人件費などは今後も増加するとみられ、値上げ交渉や業務の効率化を行い利益を確保するといったコメントがみられた。

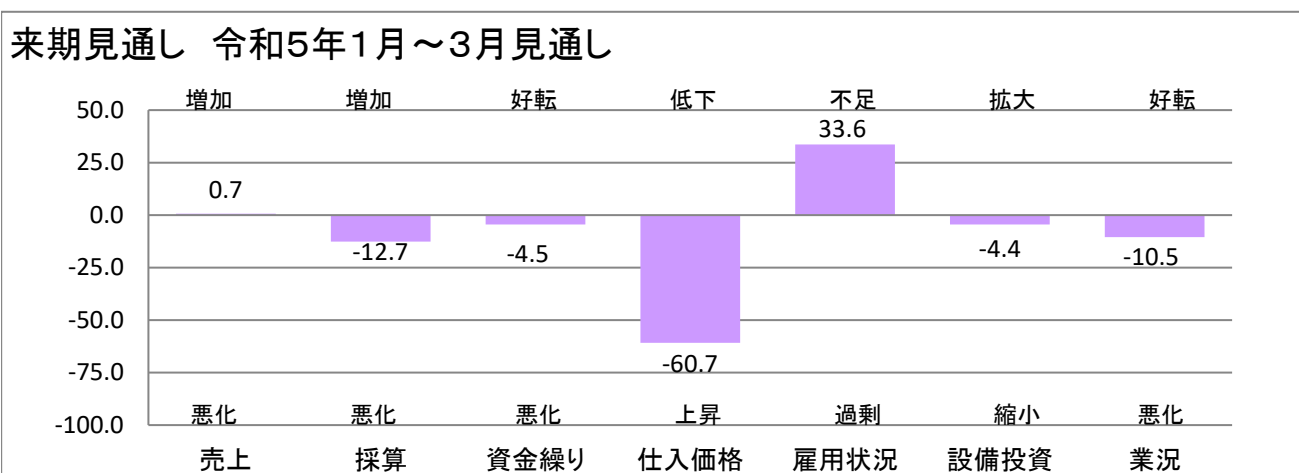
4. 県内の景気動向(全業種)



前期と比較すると、売上DIは増加、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。コロナによる影響が和らいでいることに加え、感染者が減少傾向だったため、多くの業種でDI値の改善がみられた。



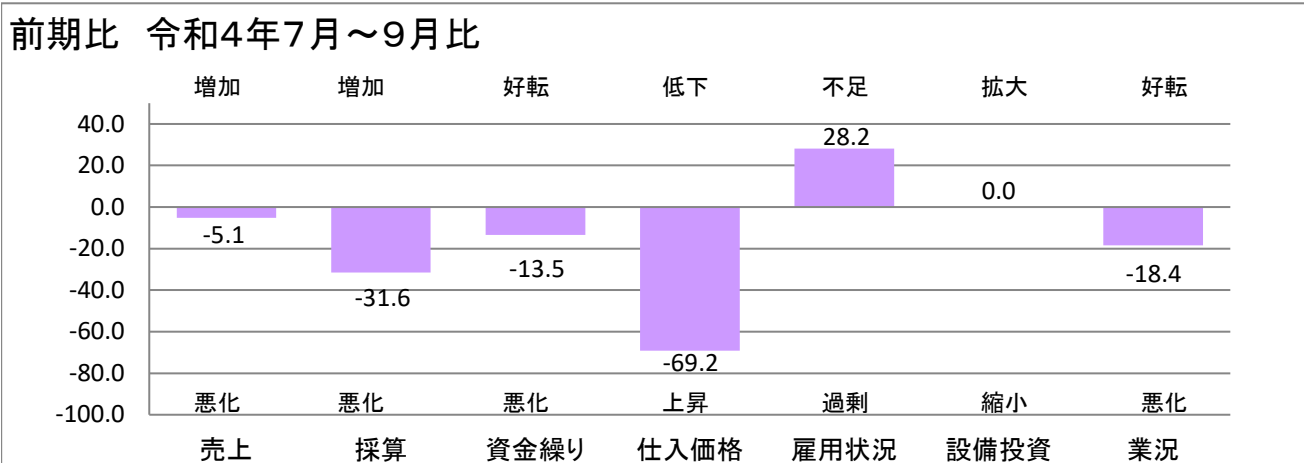
前年同期と比較すると、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。前回調査時から売上DIは▲8ポイント下落を示し、採算DIは原材料の高騰により▲2ポイント下落を示す結果となった。特に製造業においては、原材料や経費の増加により採算性の悪化についてコメントがみられた。



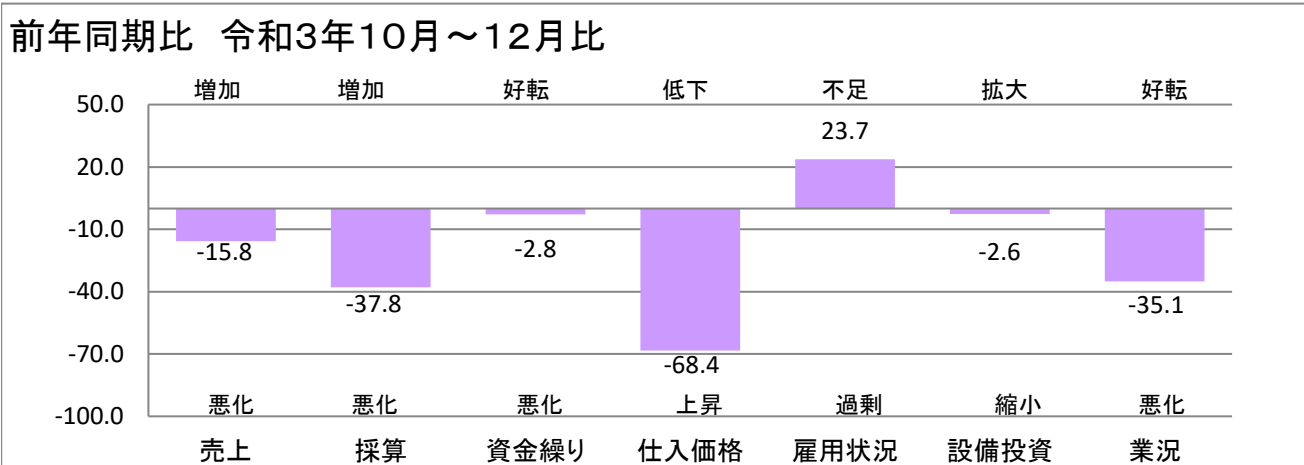
来期の見通しは、売上DIは増加、雇用状況DIは不足、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。新型コロナウイルスを懸念するコメント以上に、仕入価格や経費の高騰を不安視するコメントが多く見られ、先行きは厳しい見方となった。

5. 業種別の景気動向

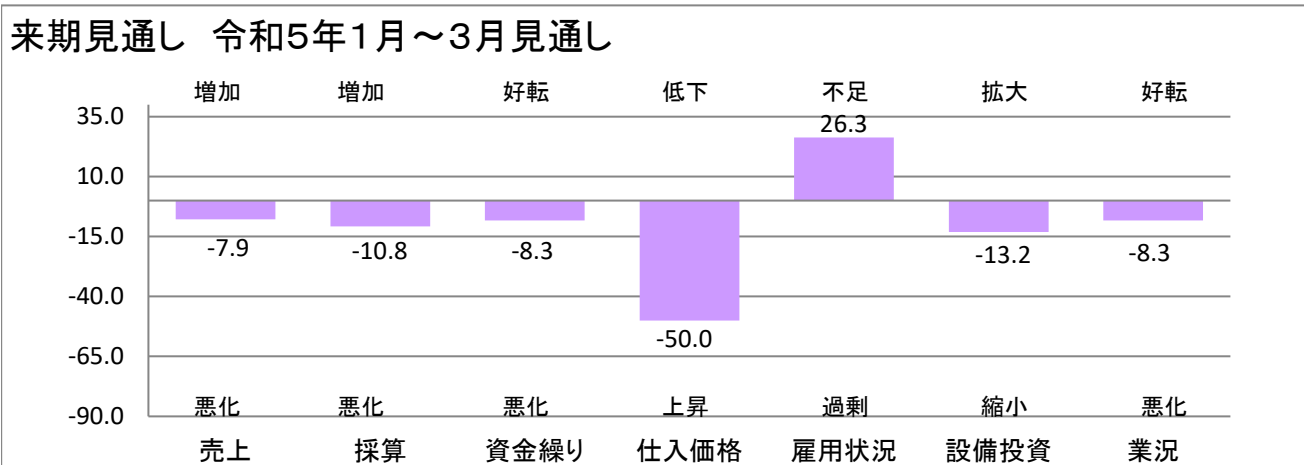
(1) 製造業



前期と比較すると、雇用状況は不足、設備投資DIは0、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。依然として仕入価格DIは大幅なマイナスの数値を示しており、物価高騰の影響を受けている事業者が多いことが伺える。そのような中でも、受注が増加し状況が好転したとのコメントがみられた。

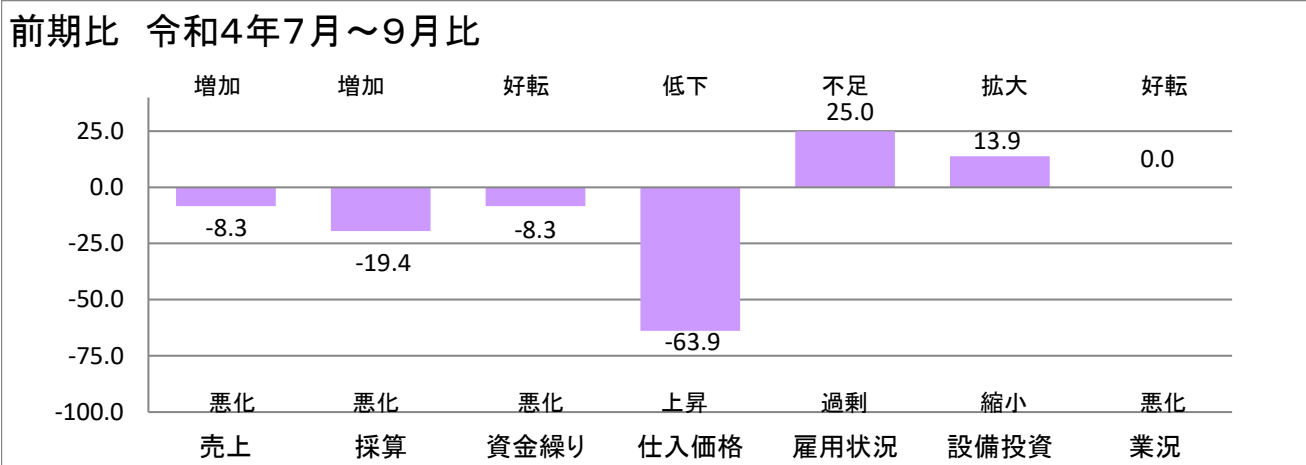


前年同期と比較すると、雇用状況DIのみプラスの数値を示し、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。一部の製材業では売上はコロナ禍前の水準まで回復したが、利益率は大幅に低下したとのコメントがみられるなど、原材料の価格高騰に関するコメントが多くみられた。

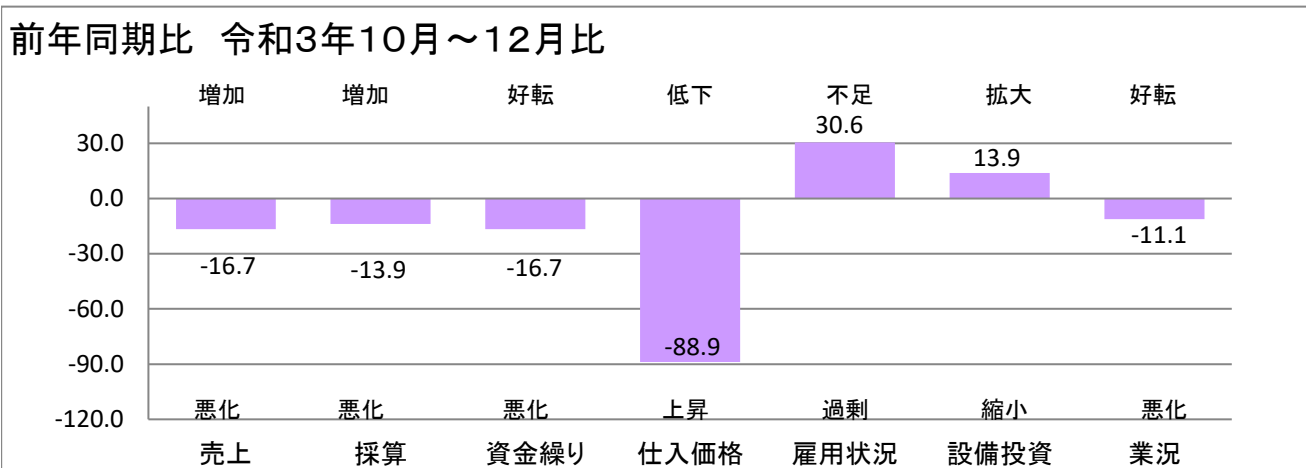


来期の見通しは、前年同期比と同じく、雇用状況DI以外の数値がマイナスを示す結果となった。年明けから原材料の値上げが始まり、商品への価格転嫁が追いつかないというコメントがみられた。先行きは不透明感が拭えず厳しい見方をする事業者が多くみられた。

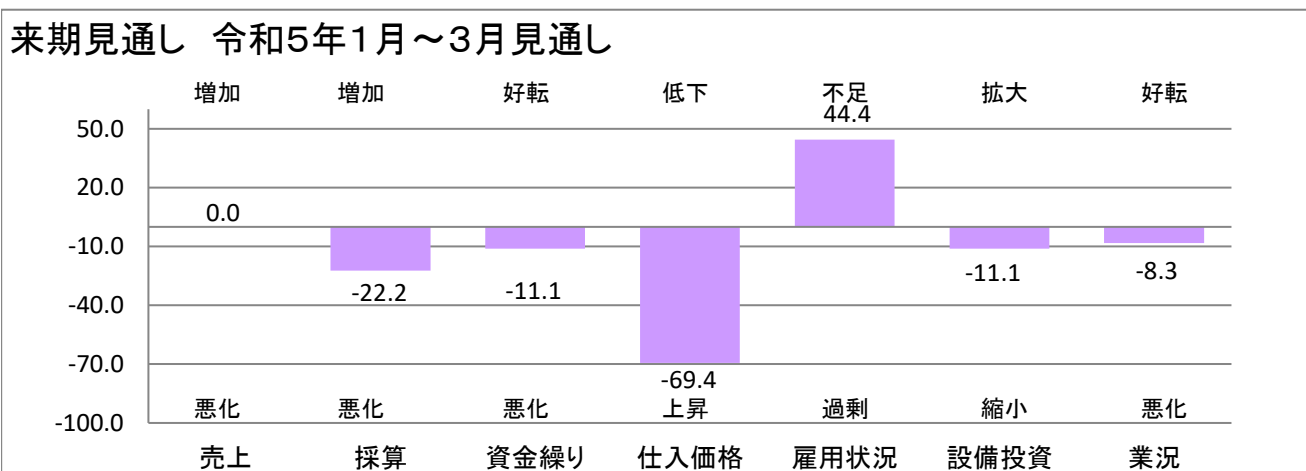
5. 業種別の景気動向 (2)建設業



前期と比較すると、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、業況DIは0、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。状況としては好転または不変と回答した事業者が多く、仕入価格上昇分を価格転嫁できているとのコメントがみられた。設備投資DIは前回調査時から約14ポイント増加し、設備投資に前向きな事業者が増加した。



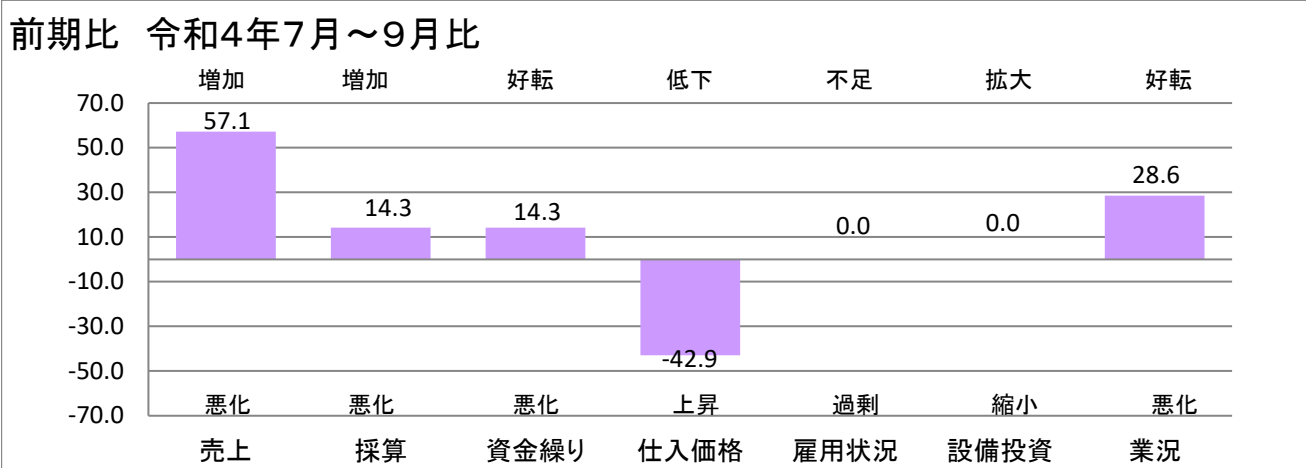
前年同期と比較すると、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。昨年と変わらず公共・民間ともに受注ができているとのコメントがみられる中、技術者の雇用ができればさらに受注が伸びるなど人手不足に関するコメントもみられた。



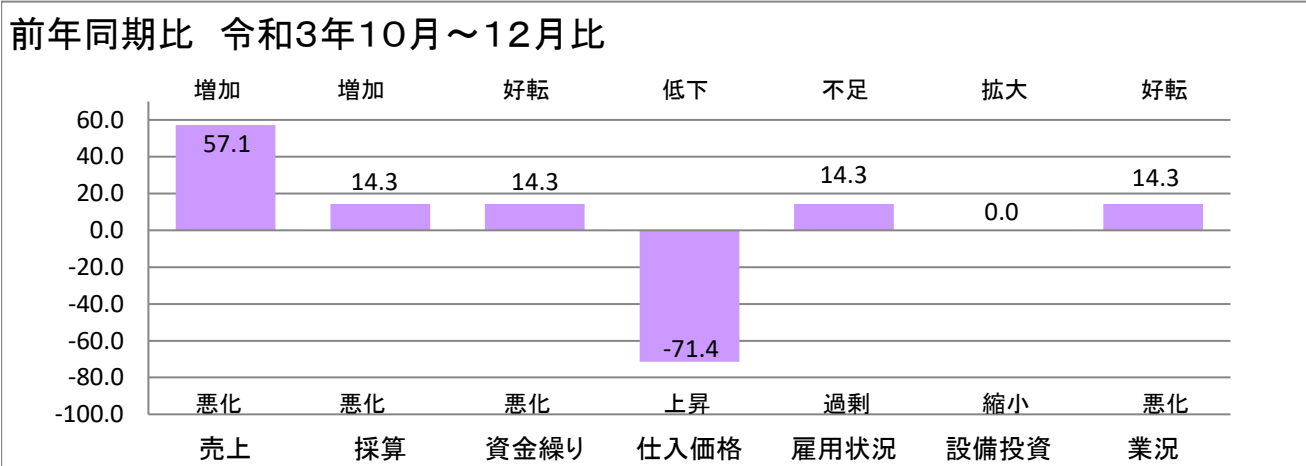
来期の見通しは、売上DIは0、雇用状況DIは不足、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。年度末にかけて公共工事の発注を期待するコメントがみられた。一部の建設業者では9月に発生した台風災害復旧工事の発注が見込めるなどのコメントがみられた。

5. 業種別の景気動向

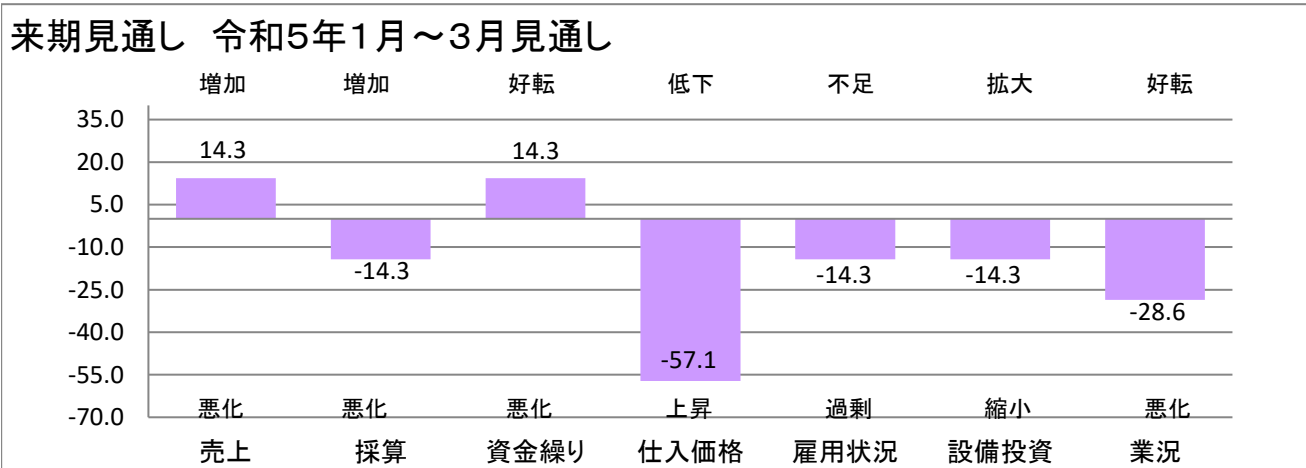
(3)卸売業



前期と比較すると、仕入DIは上昇、その他の項目は0またはプラスの数値を示す結果となった。売上DIは大幅に増加しており、採算DIと資金繰りDIは前回調査時からプラスの数値に転じる結果となった。一部の卸売業者では、経費が増加したため採算は変わらないとのコメントがみられた。



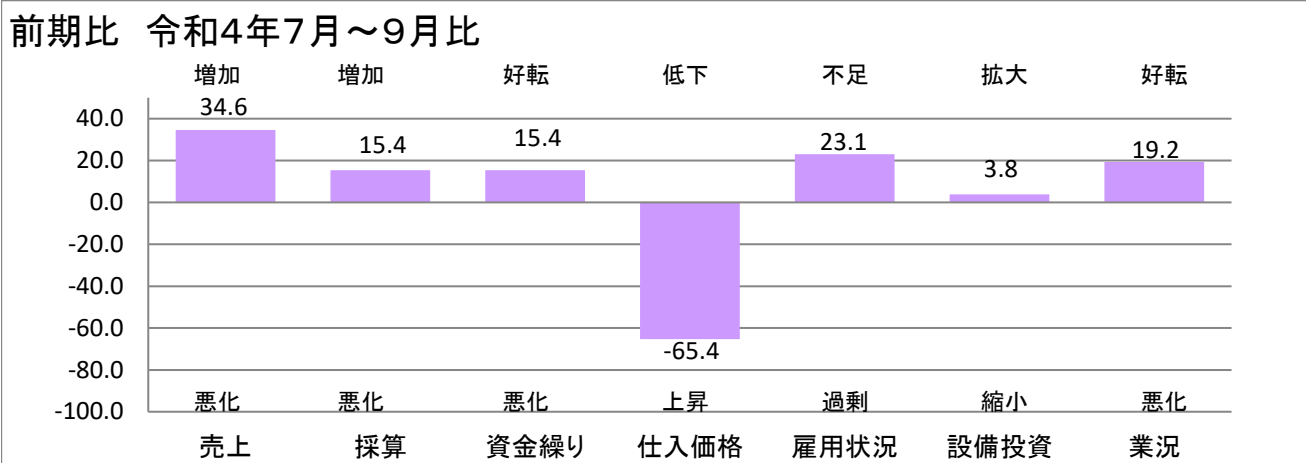
前年同期と比較すると、仕入DIは上昇、その他の項目は0またはプラスの数値を示す結果となった。値上がり品が多く売上金額は増加したが、採算は変わらないとのコメントがみられた。コロナの影響が若干収まり飲食店等の需要が回復したことで、状況が好転したとのコメントがみられた。



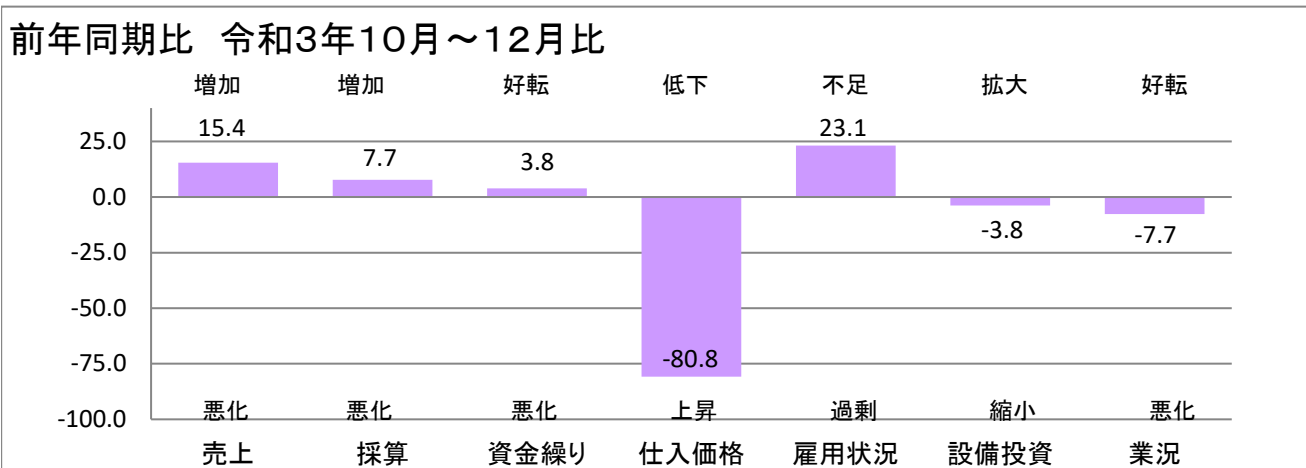
来期の見通しは、売上DIは増加、資金繰りDIは好転、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。商品の値上げに伴い、消費マインドの低下を懸念するコメントが多く、先行きについて厳しい見方をする事業者が多い。

5. 業種別の景気動向

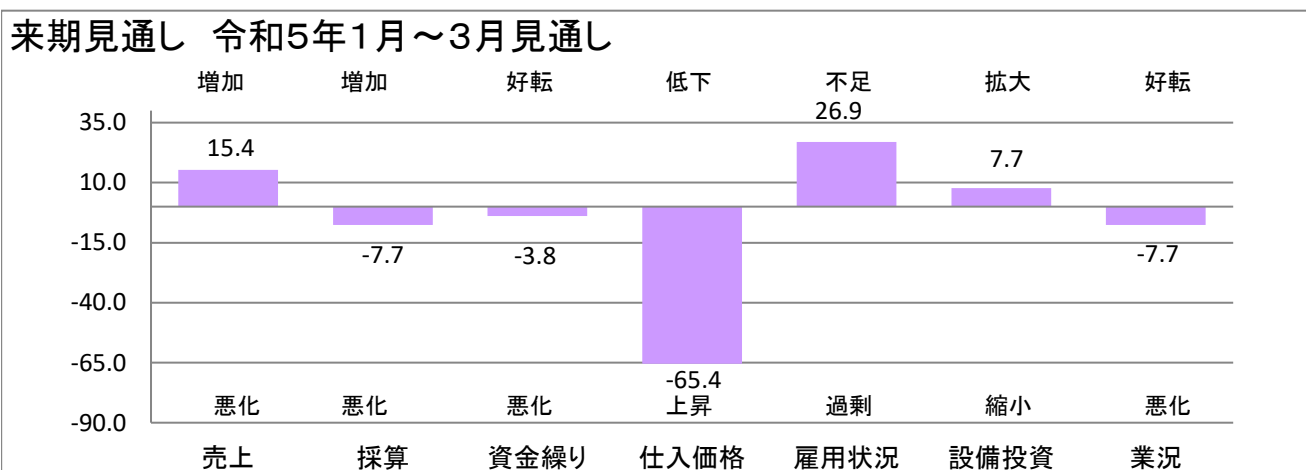
(4) 小売業



前期と比較すると、仕入価格DIは上昇、その他の項目はプラスの数値を示す結果となった。多くの項目でプラスの数値を示し、状況としては好転または不変と回答する事業者が多い結果となった。生産性の向上により利益率が向上したとのコメントがみられた一方で、今後のコロナ感染者数による影響や物価の上昇を懸念するコメントがみられた。



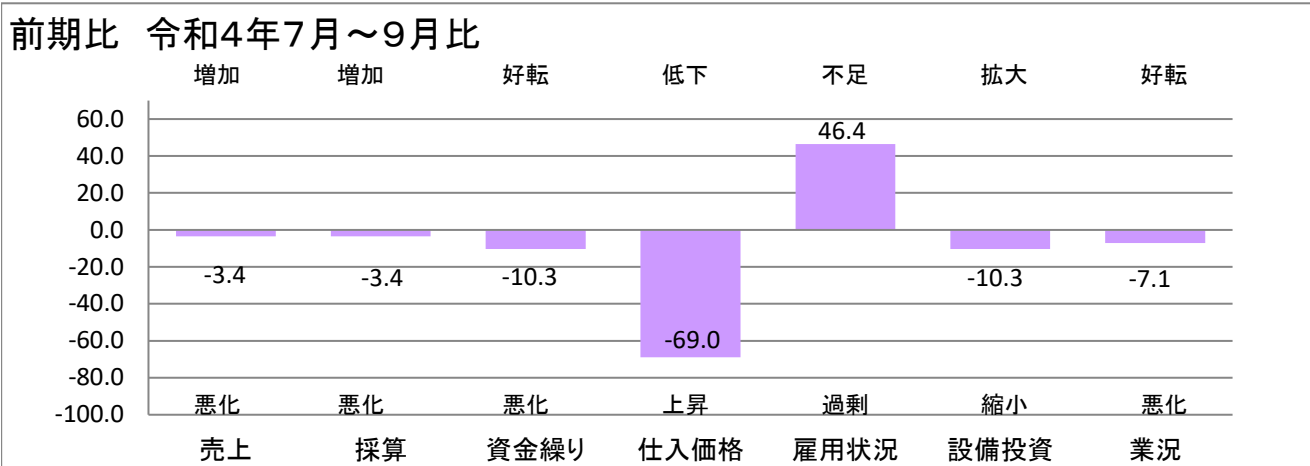
前年同期と比較すると、仕入れ価格DIは上昇、設備投資DIは縮小、業況DIは悪化、その他の項目はプラスの数値を示す結果となった。仕入価格の増加に比例して売上は上がったが、利益は変わらないとのコメントがみられた。他にも経費増加が続くと資金繰りが悪化するとのコメントもみられ、厳しい見通しをする事業者が多い。



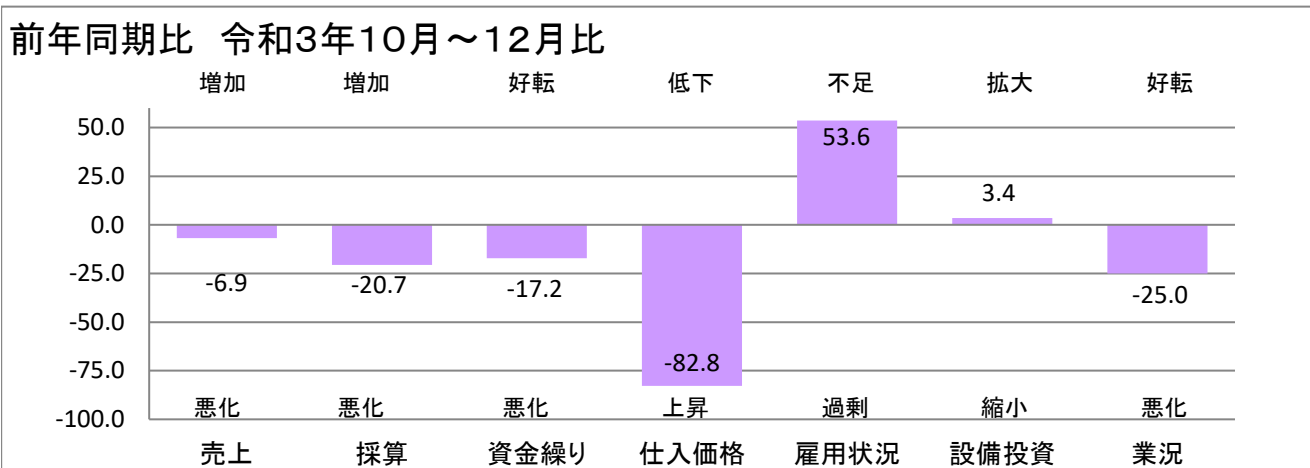
来期の見通しは、売上DIは増加、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。冬季に売上増加を見込んでいる事業者も、経費の増加により先行きは厳しい見方をしている。一部の小売業者では既存の事業の見直しを行い、他の事業拡大を検討するとのコメントがみられた。

5. 業種別の景気動向

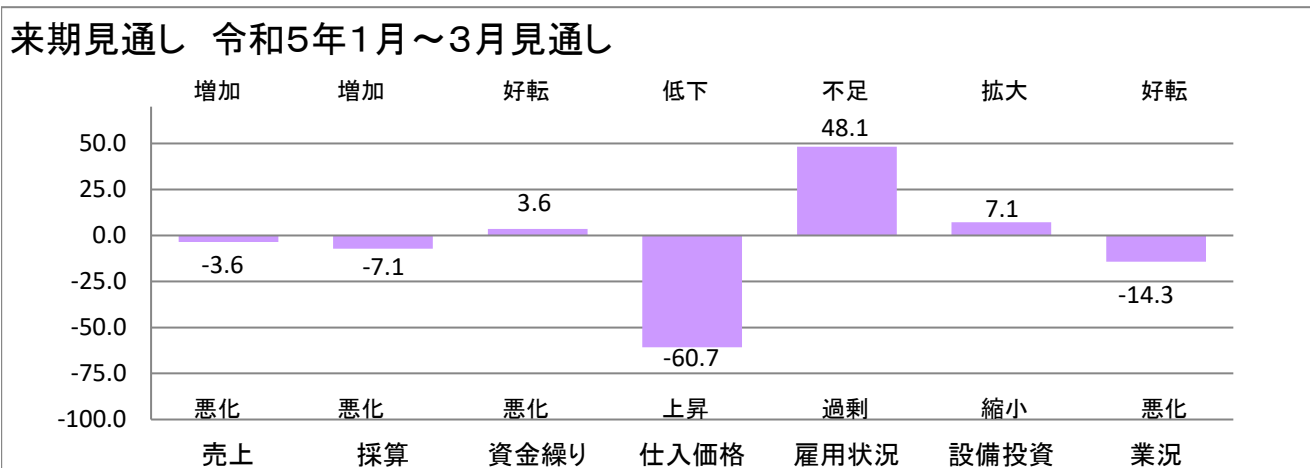
(5) サービス業



前期と比較すると、雇用状況DIは不足、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。飲食業者の多くは9月から12月前半まではコロナ感染者が少なく状況が良かったが、第8波に入り客数が減少し状況が悪化したとのコメントがあった。一方で、一部の地域ではスマートフォンアプリを活用した販促事業が展開され、売上が伸びたとのコメントがみられた。

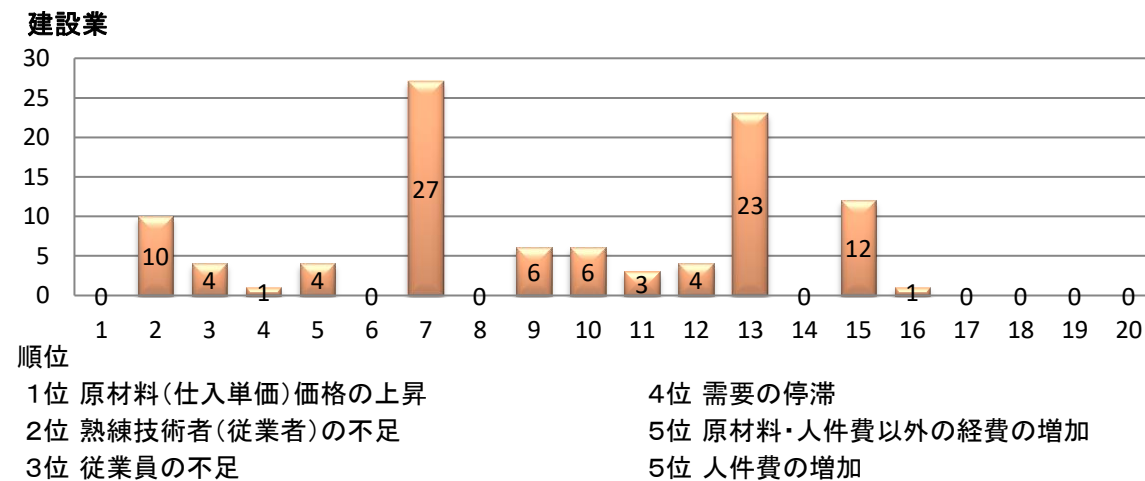
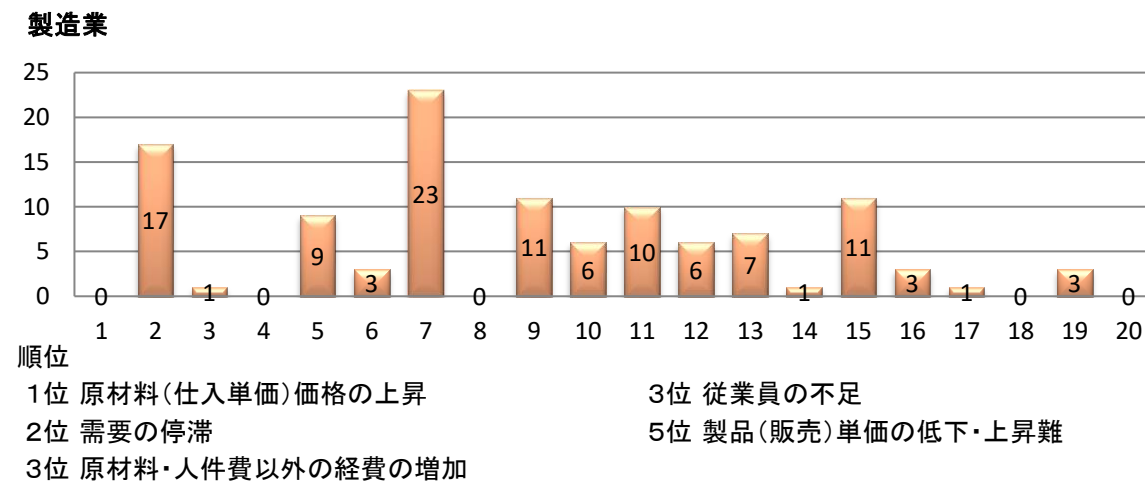
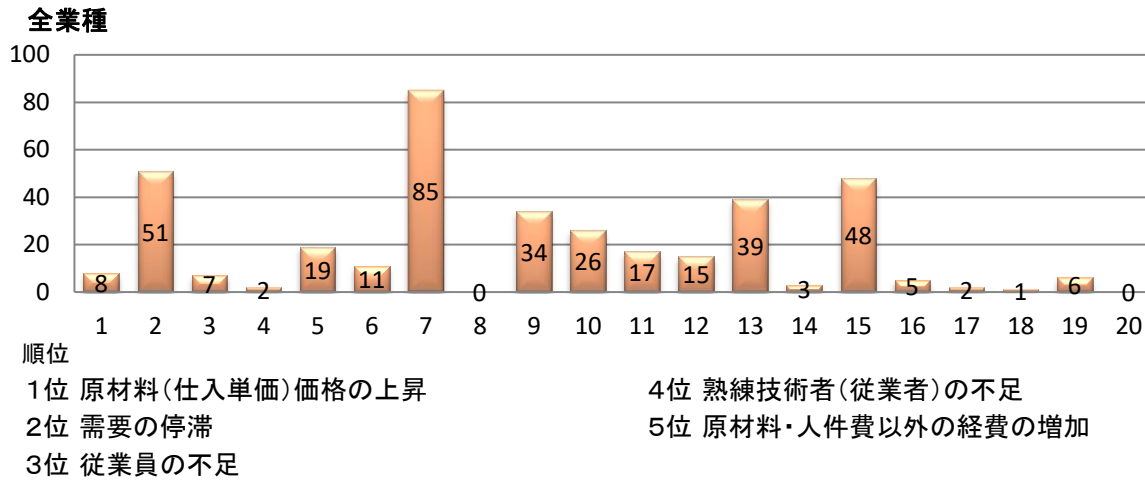


前年同期と比較すると、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。前年と比較すると売上は回復しているが、材料費及び経費の高騰による利益圧迫の状況が続いているとのコメントがみられる一方で、経営努力により利益が増加したとのコメントもみられた。



来期の見通しは、資金繰りDIは好転、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。一部の事業者からは、今後も経費の高騰は続く考えられるため客単価のアップを図り、利益の確保をうまく進めることが大事とのコメントがみられた。

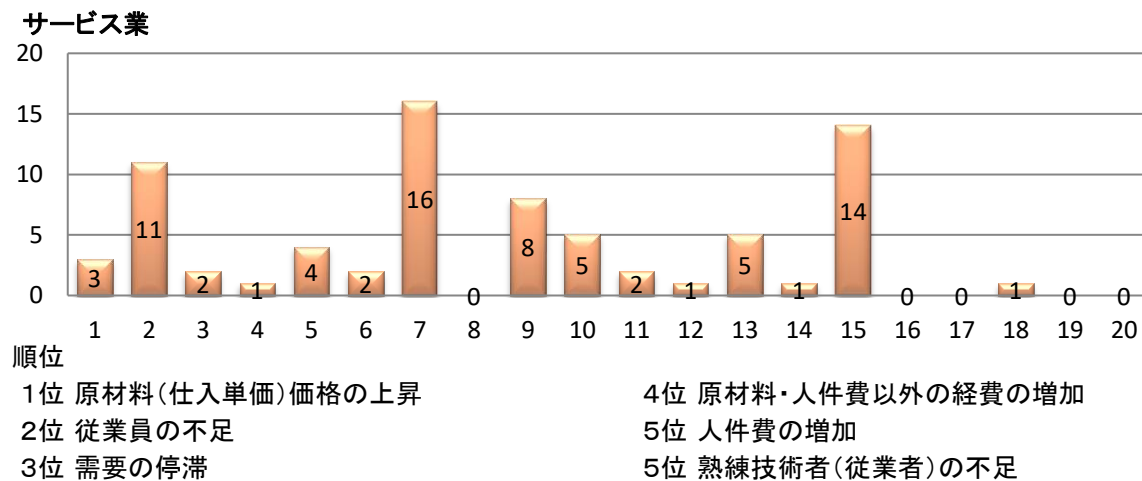
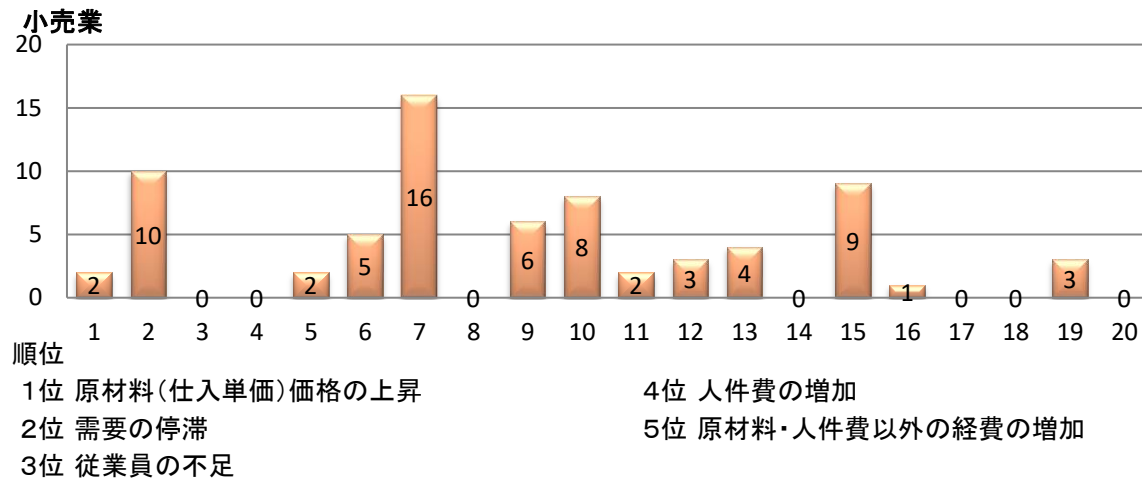
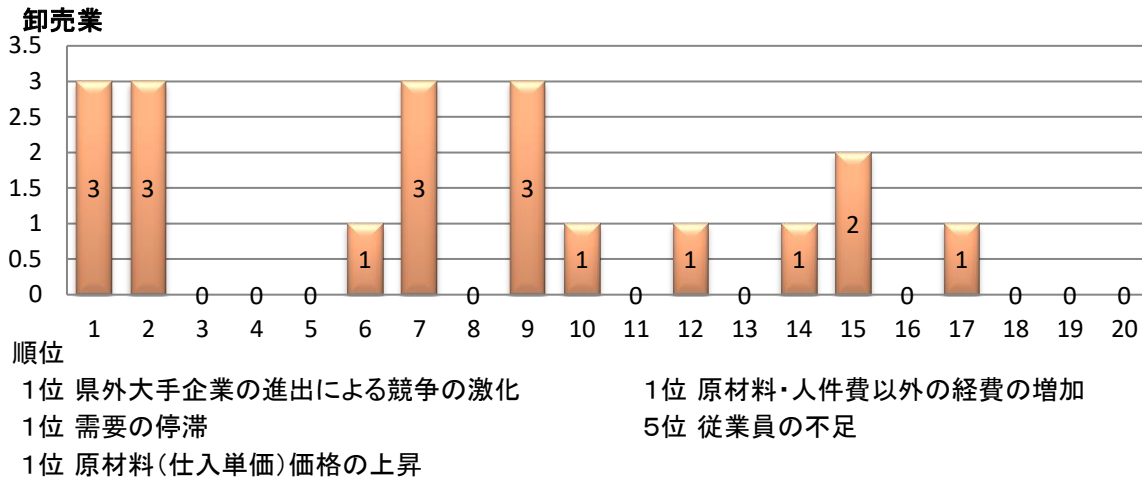
6. 経営上の問題点



【項目一覧】

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足・老朽化 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 円高による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

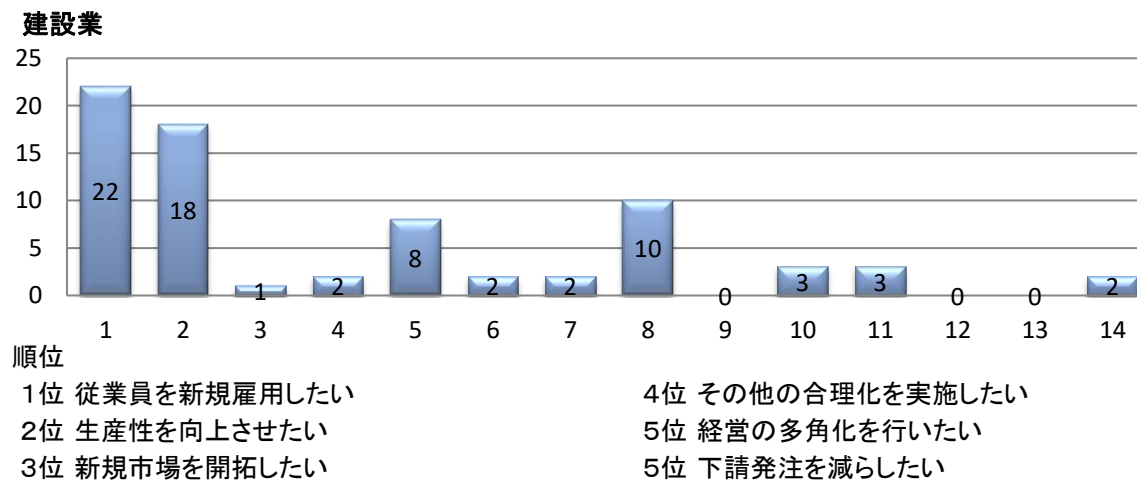
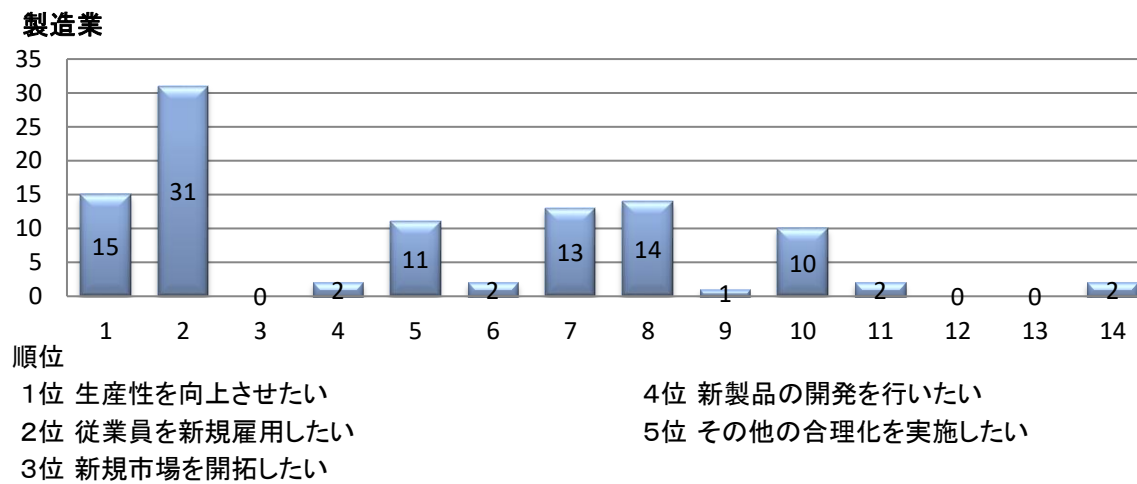
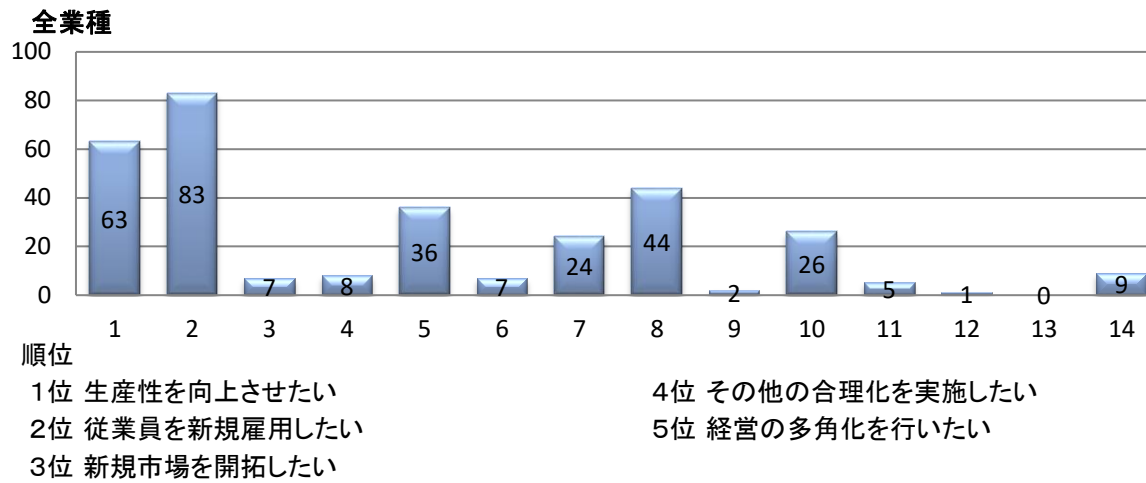
6. 経営上の問題点



【項目一覧】

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足・老朽化 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 為替相場による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

7. 今後の対応策

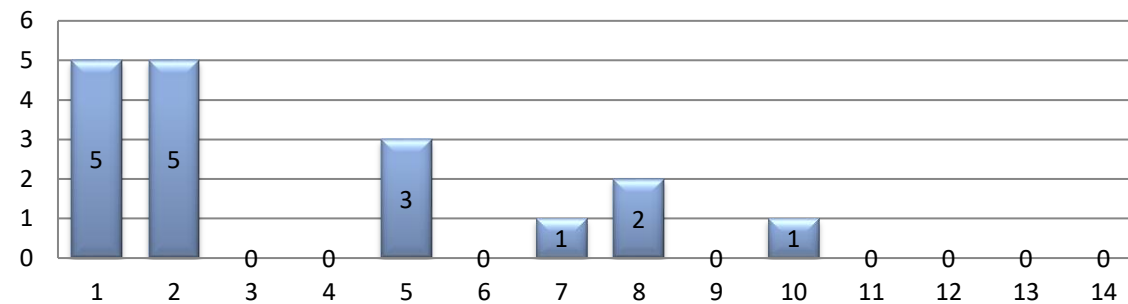


【項目一覧】

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.従業員を新規雇用したい | 2.生産性を向上させたい |
| 3.人件費を削減したい | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | 7.新製品の開発を行いたい |
| 6.金融機関から資金を調達したい | 9.業種転換を行いたい |
| 8.新規市場を開拓したい | 11.下請け発注を減らしたい |
| 10.経営の多角化を行いたい | 13.海外から原料・部品を調達したい |
| 12.海外へ生産拠点を移したい | |
| 14.その他 | |

7. 今後の対応策

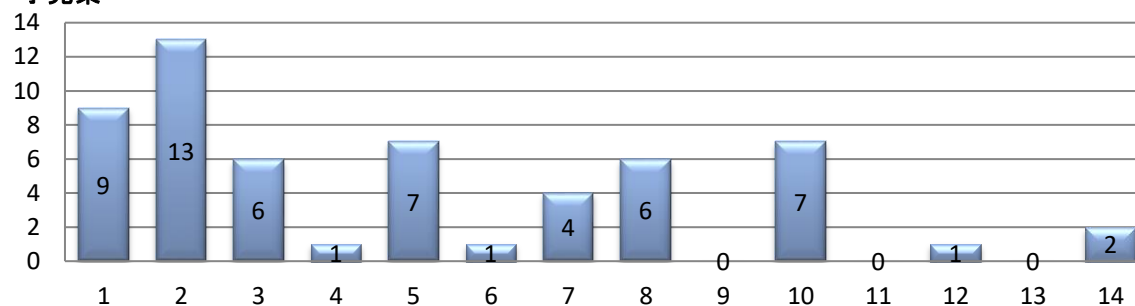
卸売業



順位

- | | |
|------------------|----------------|
| 1位 従業員を新規雇用したい | 4位 新規市場を開拓したい |
| 1位 生産性を向上させたい | 5位 新製品の開発を行いたい |
| 3位 その他の合理化を実施したい | 5位 経営の多角化を行いたい |

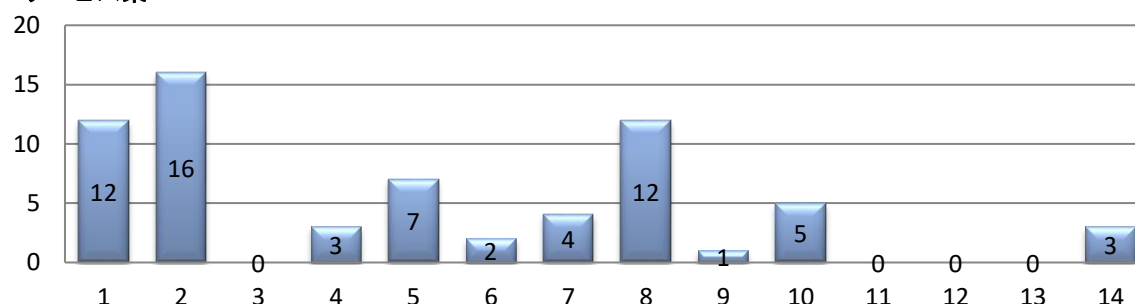
小売業



順位

- | | |
|------------------|----------------|
| 1位 生産性を向上させたい | 3位 経営の多角化を行いたい |
| 2位 従業員を新規雇用したい | 5位 人件費を削減したい |
| 3位 その他の合理化を実施したい | 5位 新規市場を開拓したい |

サービス業



順位

- | | |
|----------------|------------------|
| 1位 生産性を向上させたい | 4位 その他の合理化を実施したい |
| 2位 従業員を新規雇用したい | 5位 経営の多角化を行いたい |
| 2位 新規市場を開拓したい | |

【項目一覧】

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.従業員を新規雇用したい | 2.生産性を向上させたい |
| 3.人件費を削減したい | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | 7.新製品の開発を行いたい |
| 6.金融機関から資金を調達したい | 9.業種転換を行いたい |
| 8.新規市場を開拓したい | 11.下請け発注を減らしたい |
| 10.経営の多角化を行いたい | 13.海外から原料・部品を調達したい |
| 12.海外へ生産拠点を移したい | |
| 14.その他 | |

8. 国・県への要望

業種名	事業内容	地域	国県への要望
製造業	自動車タイヤ製造業	都城	円安抑制、原油由来品の輸入価格抑制、貿易黒字。
製造業	ラベル・シール印刷	都城	コロナにより長期休む従業員が多発すると出荷対応が厳しくなる。
製造業	印刷業	宮崎	今後、コロナ禍による借り入れの返済が始まってくる。縛りが多い。もっと零細企業の実情にあった返済方法や借り入れを考えてもらいたい。
製造業	焼酎製造業	小林	コロナ禍で続く消費低迷を打破する為の販売開拓、営業活動の支援を引き続きお願いしたい。
製造業	電気機械器具製造業	延岡	インボイス制度への対応、電帳法への対応が中小企業として負担感が大きい為、柔軟な対応を求めたい。
建設業	再廃処理運搬	都城	仕入の3割が輸入の為、為替の変動が大きいと影響大。原材料等の値上がり、人件費の増加。急激な変化は経営に与える影響が大きい。そのうえ増税。国は、企業しいては民の幸せ豊かさを求めているのか。所得税の増税をやめ消費税を3年ほど0にすべき。
建設業	土木建築工事	都城	資材や燃料費の高騰に対する行政からの支援を期待。

建設業	建設業	都城	公共工事の地産地消を。
建設業	土木建設業	日南	東九州高速道(日南～串間間)の早期開通に向けての予算確保を毎年お願いしたい。
建設業	建設業	日南	国と日銀に為替の安定、金利コントロール等の難題に確りと取り組んでもらいたい。またエネルギーの安定供給にも努めてもらいたい。
建設業	建設工事業	日南	物価高の影響で資材価格等が増加しているので経営に負担をきたしているので中小・零細企業への支援策を充実してほしい。
建設業	水道工事業	西都	公共工事において、発注高が大きく変動する事による人材の業種転換等による人材不足等が発生する可能性が有る為、極力安定した発注を行って欲しい。また、出来るだけ県外大手ではなく、県内企業が受注出来る様発注方式の条件を検討して頂きたい。
建設業	建設土木	西都	台風災害復旧工事の発注が増えてくるだろうが、災害復旧の現場は大変な現場である為、採算が合わない。経費率のアップを望む。
建設業	塗装業	延岡	建設業(塗装)の施工管理者の要員を確保できる手助けが欲しい。県外の求人を見ても、給与相場が高いので、競争できない感じである。自動車業界の生産予定が、回復しそうで回復しない状態が続いている。営業活動の手助けが欲しい。
建設業	電気工事	延岡	作業員、技術者の雇用、育成を急務と感じている。働き方改革の実施に当たって行政には、もう一度気運を高めて頂きたい。

卸売業	酒類・食品卸売	日向	消費税の減税と国債発行を厭わない財政運営、国債発行と将来世代への借金の押しつけという間違った認識を政治家、国民、マスコミが改める事が肝要だと思う。
小売業	百貨店	宮崎	コロナ第8波の影響は想定以上。ウィズコロナ社会への移行は簡単ではない。都市部の百貨店は好転の兆しがあるものの、高級高額品やインバウンド需要の少ない地方はまだまだ時間がかかる。
小売業	化粧品小売業	日南	利上げによる景気減速が見込まれる中、需要はあっても人員不足で需要に答えられないことが多いように見受けられる。働き方に制限をもたらす制度である扶養控除や配偶者控除、社会保険適用外の徹廃によって雇用を創出したり、利益の出ない会社は解雇しやすくしたりするなど、労働の流動化が可能になる制度の早期実施を強く希望する。
小売業	記念品販売	小林	福祉事業は、コロナ対策の設備、人件費等の経費増額は必然である。国負担の介護報酬の検討を要望する。
小売業	石油小売	小林	しっかり議論をつくした効果のある施策を期待する。
小売業	石油販売業	西都	税金の増加。法人税他見直してほしい！！
小売業	小売業	西都	コロナ禍4年目になり県内の感染者が増え続けている為に1、2年目よりさらに厳しい状態が有る。人の動きが悪いさらに物価の上昇などの対策を望む。
小売業	小売業	西都	3年も続いているコロナウイルス禍の中で、円安や物価高による個人消費の低迷はこれからも続くと思われる為、国や県による経済支援の強化や商店街集客イベントの補助及びプレミアム商品券等の補助金は継続してほしい。

小売業	調剤・医薬品販売	西都	仕入値が上がってきているが、その分の値上げが簡単には出来ない為利益率の悪化が心配される。
サービス業	不動産購入・販売、 不動産仲介	宮崎	全力で仕事する事以外はない。
サービス業	タクシー業	日向	観光事業に対する支援。
サービス業	ホテル業	高鍋	コロナを2類から5類に引き下げて、感染対策とセルフメディケーションを国や県の管理の元ではなく個人の自己責任に任せる。PCRの検査場などに人やお金をかけるなら、必要な人が申し込んだらすぐに検査薬を送ってくれたり、感染した時にはすぐに必要な薬が手に入るシステムを作った方がよいと思う。
サービス業	タクシー	日南	補助をお願いしたい。
サービス業	不動産管理	日南	河野知事に国内、国外に強いメッセージを発信してもらいたい。 宮崎県を広くPRしてもらいたい。
サービス業	ホテル・ゴルフ	日南	販管費が近年急上昇しており、採算がとれない。外的要因が大きく、とても不安を感じる。
サービス業	飲食業	日南	宮崎のおいしい食べ物を含めもっとPRして欲しい。戦う宮崎県になって欲しい。